

国立大学法人運営費交付金の確保及び充実について

九州・山口地区の国立大学は、我が国及び九州・山口地域における「知の創造拠点」として高度人材養成をはじめ高度な学術研究や科学技術の振興等により地域の発展に寄与している。

しかしながら、国立大学法人の財政的基盤である運営費交付金は、骨太の方針 2 0 0 6 に基づき削減され続けており、平成 1 6 年度の法人化以後今日までの削減規模は既に 6 0 0 億円を超えている。

各国立大学法人の懸命な経営努力も限界に近づきつつある中、今後、さらに運営費交付金が削減されるならば、教育の質を保つことは困難となり、地域産業の振興や地域医療制度等に影響が生じることが懸念されるところである。

については、国立大学法人における教育研究活動を継続的・安定的に支えるとともに、社会ニーズに対応した様々な取組を支援するため、必要な基盤的経費である国立大学法人運営費交付金の確保及び充実を強く要望する。

平成 2 0 年 1 0 月 2 9 日